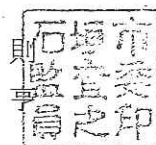




石監第 48 号
平成23年9月8日

石垣市長 中山 義隆 様

石垣市監査委員 池 間 義
同 石 垣



平成22年度財政健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の健全化判断比率及び同法第22条第1項の資金不足比率の規定に基づき審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

平成22年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1 審査の手続

健全化判断比率の審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令等に準拠して適性に作成されているかどうかを確認するとともに、関係諸帳簿及び証拠書類等の計数を照合し、関係職員からその内容を聴取して審査を実施した。

2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率は、下表のとおり関係法令等に準拠して適性に作成されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類の計数も決算書等と符号し、いずれも適正であると認められた。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、地方税、地方交付税等の一般財源を支出の主な財源としている一般会計等（一般会計、土地区画整理事業特別会計、港湾事業特別会計）の歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模で除したものである。

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を表す。

（単位：千円、％）

	実質赤字額 (A)	標準財政規模 (B)	赤字比率 (A/B) * 100	早期健全化 基準	財政再生 基準
平成22年度	△ 390,252	12,544,998	△ 3.11	13.00	20.00
平成21年度	△ 451,805	12,201,673	△ 3.70	13.03	20.00
増 減	△ 61,553	343,325	△ 0.59	—	—

※「実質赤字額」及び「赤字比率」は、実質収支が黒字である場合は負の値で表示される。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計、特別会計及び水道事業会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体を一法人として捉え、歳出に対する歳入の資金不足を、その団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。

市全会計の赤字の程度を指標化し、その運営の深刻度を表す。

（単位：千円、％）

	連結実質赤字額 (A)	標準財政規模 (B)	赤字比率 (A/B) * 100	早期健全化 基準	財政再生 基準
平成22年度	△1,180,129	12,544,998	△ 9.40	18.00	35.00
平成21年度	△ 749,458	12,201,673	△ 6.14	18.03	40.00
増 減	430,671	362,079	3.26	—	—

※「連結実質赤字額」及び「赤字比率」は、連結実質収支が黒字である場合は負の値で表示される。

(3) 実質公債費比率

実質公債比率は、一般会計等の公債費をはじめ、公営企業会計等で支払った元利償還金に充てた繰出金、一部事務組合等が支払った元利償還金に対する負担金、公債費に準ずる経費及び一時借入金を含むすべての元利償還金の一般財源等の額を、その団体の標準的な規模を表す標準財政規模を基にした額で割り出した3か年平均の比率である。

この数値が大きいほど公債費の負担が重くなり、資金繰りの危険度を表します。

(単位：千円、%)

	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
公債費充当一般財源	2,343,675	2,607,160	2,493,424	2,734,301
公営企業債に充てた繰入金	236,796	295,283	294,909	304,949
債務負担行為に係るもの	30,900	94,557	103,212	103,212
一時借入金の利子	1,685	9,682	17,937	18,406
計 (A)	2,613,056	3,006,682	2,909,482	3,160,868

災害復旧等の基準財政 需要額 (B)	876,053	853,330	843,024	807,705
基準財政需要額に参入され た公債費等の額 (C)	542,137	573,765	572,751	591,935

標準税収入額等＋普通交付税 額＋臨時財政対策債発行可能 額 (D)	12,544,998	12,201,673	11,839,594	11,485,090
---	------------	------------	------------	------------

比率 (単年度) $\{(A-B-C)/(D-B-C)\} * 100$	10.73862	14.66031	14.32975	17.46306
---	----------	----------	----------	----------

実質公債費比率 (3か年平均)	平成 22 年度 (H20～H22)	平成 21 年度 (H19～H21)	増減
	13.2	15.4	△2.2

早期健全化基準	25.0
財政再建基準	35.0

- 「公債費充当一般財源」は、一般会計等の公債費から繰上償還額及び償還の財源に充当した特定財源を除いたものである。
- 「公営企業債に充てた繰入金」は、次の会計の地方債の償還の充てたと認められる一般会計からの繰出金である。
 - ・ 公共下水道事業特別会計
 - ・ 農業集落排水事業特別会計
 - ・ 港湾事業特別会計
 - ・ 水道事業会計
- 「標準財政需要額に算入された公債費等の額」は、地方交付税の算定方法に従って算出された当該年度の算入される額で、事業補正、密度補正等がある。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来返済しなければならない実質的な負債（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の返還に充てることのできる基金の額等を控除し、標準財政規模で除したものである。

これは、一般会計等の借入金や将来支払う可能性のある負担等の現時点での状況を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを判断するものである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減
将来負担額 (A)	28,515,956	28,523,369	△7,413
地方債の現在高 (a)	20,807,766	20,666,686	141,080
債務負担行為に基づく支出 (b)	173,215	191,239	△18,024
公営企業債繰入見込額 (c)	4,353,704	4,695,955	△342,251
退職手当負担見込額 (d)	3,121,474	2,890,180	231,294
設立法人の負債額等負担見込額 (e)	59,797	79,309	△19,512

充当可能財源等 (B)	18,067,640	16,770,117	1,297,523
充当可能基金 (f)	2,764,286	1,789,596	974,690
充当可能特定歳入 (g)	511,385	345,660	165,725
基準財政需要額算入見込額 (h)	14,791,969	14,634,861	157,108
標準財政規模 (C)	12,544,998	12,201,673	343,325
算入公債費の額 (D)	1,418,190	1,427,095	△8,905

比率 {A-B}/(C-D) * 100	93.9	109.0	△15.1
----------------------	------	-------	-------

早期健全化標準	350.0
---------	-------

- 1 「地方債の現在高」は、一般会計等が起こした地方債の現在高である。
- 2 「債務負担行為に基づく支出」は、国営土地改良事業に対する負担金、農業災害資金利子補給事業等の支出である。
- 3 「公営企業債繰入見込額」は、水道事業会計、下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計に係る地方債の償還に充てるための繰入見込額である。
- 4 「退職手当負担見込額」は、一般会計、特別会計及び公営企業会計に係る特別職並びに一般職の退職手当支給額である。
- 5 「設立法人の負担額等負担見込額」は、市が損失補償した借入金に対する負担見込額である。
- 6 「充当可能基金」は、地方債の償還額等に充てられる基金の額である。
- 7 「充当可能特定歳入」は、地方債の償還額等に充てられる特定の歳入見込額である。
- 8 「基準財政需要額算入見込額」は、地方債に関して、普通交付税の算定方法に従って算出された基準財政需要額として将来算入される額で、一般会計等の公債費及び特別会計が起こした地方債の償還の財源に充てる一般会計等の負担分である。

(5) 資金不足比率

資金不足比率は、一般会計等の実質赤字比率に相当するもので、公営企業の資金不足額が事業の規模に対し、どの程度の割合かを示す指標であり、公営企業の経営状態を表すものである。

資金不足率が高いということは、料金収入等に対する資金の不足額が大きいということになり、料金収入だけで資金不足を解消するのが難しく、経営に問題があることになる。

(単位：千円、%)

会計名	区 分	平成 22 年度(a)	平成 21 年度(b)	増減(a)-(b)
水道事業会計	資金不足額(A)	△1,371,335	△1,299,462	71,873
	事業の規模(B)	1,272,724	1,292,196	△19,472
	比率(A/B)*100	△107.7	△100.6	7.1
港湾事業特別会計	資金不足額(A)	△22,823	△33,493	△10,670
	事業の規模(B)	235,487	272,580	△37,093
	比率(A/B)*100	△9.7	△12.3	△2.6
公共下水道事業特別会計	資金不足額(A)	△20,389	△10,361	10,028
	事業の規模(B)	72,796	67,743	5,053
	比率(A/B)*100	△28.0	△15.3	12.7
農業集落排水事業特別会計	資金不足額(A)	△4,128	△2,217	1,911
	事業の規模(B)	9,417	7,771	1,646
	比率(A/B)*100	△43.8	△28.5	15.3

経営健全化基準	20.00
---------	-------

※「資金不足額」及び「資金不足比率」は、資金収支が黒字である場合は負の値で表示される。

3 審査の意見

以上が平成 22 年度における健全化判断の概要であるが、実質赤字額については、前年度と比較し 6,155 万 3 千円 (0.59%) 黒字額が減少したことにより、赤字比率は 3.11%で、前年度の 3.70%より 0.59 ポイント減少しているが、引き続き実質赤字比率は該当していない。

連結実質赤字比率については、国民健康保険事業の実質収支の赤字額が前年度に比較し大幅に減少したことから、連結実質赤字額は、4 億 3,067 万 1 千円の黒字額が増加、赤字比率は 9.40%で、前年度の 6.14%より 3.26 ポイント増加したことで改善している。しかし、国民健康保険事業の一般会計からの繰入金の前年度より増えていることから、引き続き収支不足の解消に向けて取組を図らねばならない。

実質公債費比率については、単年度比率は 10.74%で、前年度の 14.66%より 3.92 ポイント減少しており、3 か年の平均を示す実質公債費比率は 13.2%で、前年度の 15.4%より 2.2 ポイント減少したことでそれぞれ改善している。

将来負担比率は 93.9%で、前年度の 109.0%より 15.1 ポイント減少したことにより、引き続き改善している。

資金不足比率については、いずれの会計においても資金の不足額が発生しなかったため、資

金不足比率は生じていない。

本市の健全化判断比率については、法令に定める実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率で赤字はなく、実質公債比率、将来負担比率も早期健全化基準を下回っていることから引き続き良好な状態といえる。今後も健全化判断比率に十分留意の上、さらに健全で安定した財政運営に努められるよう望むものである。